

復帰に関する沖縄の民衆意識

大城亘武、中村 完、芳澤 毅、井村 修
遠藤光男、田中寛二、高良美樹、福山逸雄

要 旨

本研究は、日本復帰30年目の沖縄における住民意識について検討することを目的とする。2002年に実施されたアンケート調査で得られた2,100人分のデータについて検討したものである。戦争、自治、人権について復帰前後の変化の有無、戦争、自治、人権に対する態度と年齢との連関を中心に検討した。主な結果は以下の通りである。

1. 米軍基地の存在が、平和の危機、自治権侵害、人権侵害の主因であると考えられるものが多い。
2. 沖縄に駐留する日本の自衛隊については、やや寛容な意見が多い。
3. 日本政府の沖縄の民生の安定に関する施策については好意的な評価がなされている。
4. 年齢と戦争、自治、人権の間の連関は有意であり、高齢層は明白な態度を示し、若年層は消極的な態度である。
5. 日本復帰への評価は「どちらともいえない」が一番多く、積極的な肯定または否定は避けられていた。

はじめに

第二次世界大戦の末期の1945年、米国はいわゆる「ニミッツ布告」を日本に対して発した。西里 (2004) はつぎのように記している。

アメリカ海軍元帥ニミッツは、昭和二十 (一九四五) 年四月五日「布告第一号」を発し、西南諸島における日本国政府のすべての行政権を停止し軍政府を設立すると宣言した (ニミッツ布告)。ここに沖縄県は事実上消滅し、あらたな世替わりがはじまったのである。(p.302)

米国は沖縄を占領下に置き軍政を開始した。米国による軍事統治下、沖縄民衆は沖縄の帰属をめぐる模索し始めるが、1952年発効の米国の対日講和条約 (サンフランシスコ講和条約) により、沖縄は日本から分離される。講和条約第3条 (信託統治) はつぎのようになっている。

日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島 (琉球諸島及び大東諸島を含む。)、孀婦岩の南の南方諸島 (小笠原群島、西ノ島及び火山列島を含む。)) 並びに沖の鳥島及び南鳥島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治

制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。

この条約の発効により沖縄 (南西諸島とされる) は国際的に米国の統治下におかれることが承認されたのである。発効日は4月28日である。この条約は日本・沖縄にとって不平等の内容となっている。すなわち、日本は米国が国際連合に対して沖縄を信託統治制度におくよう提案することに同意し、米国がその提案をするまでの間、米国が統治する、というのである。つまりまったく米国のおもいのままに米国は沖縄を統治することができる、というものである。この条約の発効とともに日本は自主権を回復した。すなわち、米国による日本占領は終結した。このような状況の下、沖縄では沖縄の地位をめぐる幾多の試行錯誤がなされた。

崎間 (1965) は、講和条約第三条からすると、「沖縄住民は国際法上の人格を有せず、権利義務の対象とはなっても、その対象とはなっていない」(p.8) とし、事実上日米間の問題であり、つぎの3つの意思

決定が必要であると述べていた。すなわち、沖縄側の祖国復帰の意思。(この意思に基づき)、日本の沖縄施政権の返還を受ける意思。米国の沖縄施政権を日本に返還する意思、である。これは日本にとっては「固有領土の回復」、米国にとっては「沖縄施政権の放棄と返還」の問題である(同)。

西里(2004)は、「日米当局は沖縄の施政権返還交渉を秘密裏に開始し、米軍基地の温存、自由使用(核兵器の持込など)の容認を前提とした返還協定を策定した」(p.311)とし「衆議院の特別委員会は昭和四六(一九七二)年十一月返還協定を強行採決した。まもなく沖縄返還の期日は同四七(一九七二)年五月十五日と明示されたものの、あいつぐ米軍関係の事件・事故に加えて、ドル経済から円経済への移行に伴う復帰不安がうずまいた」(同)と述べている。

米国統治から日本国への「施政権」の返還実現は、日本復帰、祖国復帰と称されつつ「復帰」の日を迎えることになる。

与那嶺ら(1981)は、「復帰は戦後沖縄の最大の課題であった。原点においては、それは沖縄人の沖縄人による、沖縄人のための課題であったといえる。日本の戦後処理とか、反戦平和とか、いわんや日米安保の継続や国防強化とは無縁のものであった」(p.30)との問題意識から、復帰の心理学的研究を開始した。反戦平和、自治確立、人権尊重を基軸に、政治、経済、社会、文化の脈絡で戦争不安、自治不安、人権不安を捉えようとした。さらにこれらは日本および日本政府、米国および米国政府、さらに沖縄住民の内部問題として捉えようとした(cf.与那嶺ら(1981) p.p.30-31)。復帰に対する住民意識を調べるために復帰直前の1972年2月～3月に調査が実施された。これは復帰直前の復帰に対する沖縄住民の意識を調べたものであった。その後10年ごとに、1982年、1992年にほぼ同一設問によって調査が実施された。本研究はこの延長上に2002年に調査を実施し復帰30年後の沖縄の復帰に対する民衆意識を捉えることを目的としている。

方法

1) 調査項目

基本的には、1972年調査の72設問項目を踏襲したが、本調査では復帰後30年が経過したと相俟って、大幅な表現上または内容上の変更を加えざるを得なかった。ただし、ここで分析するのは復帰前後の民衆意識のありようを問うために追加した19設問について1982年調査の設問様式に復帰後生まれの世代を考慮して選択肢に「わからない」を追加した設問構成を採用した。デモグラフィック要因として性別、年齢、学歴、職業、居住地域、また、新聞、ラジオ、テレビ等マスメディア接触行動に関する質問も設定した。本稿では追加19設問と年齢項目のみの分析を試みる。

2) 調査対象

沖縄県内居住者を調査対象とした。沖縄全県を北部、中部、那覇、南部、宮古、八重山に地域区分し、各地域より小学校を1ないし3校抽出し、5年生の親を調査した。また、この方法では比較的若い層に偏ると考えられたため各地域の高齢者サークルの参加者を別途に調査対象とした。このほか高校生、大学生についても調査した。2,285人(男性905人、女性1,326人、性別不明54人)分のデータが回収された。年齢区分別の調査人数はつぎの通りである。40代、50代、60代以上で性別不明者がそれぞれ2人、1人、6人あったがここでの関心は年齢間差を見ることにあるので2,100人分のデータを分析対象とした。

3) 調査の実施

調査は2002年9月から12月にかけて実施された。小学5年生の親については、小学校の担任教師を介し、児童に持ち帰らせ配布回収を行い、高齢者サークルについては代表者に依頼し、高校についてはクラス担当者、大学生についてはクラス科目担当者に調査を依頼した。小学生の親については詳細は不明であるが欠席児童を除き回収率はほぼ100%である。高齢者サークル、高校生、大学生についてもほぼ100%の回収率である。

| | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 |
|----|-------|------|------|------|-------|
| 男性 | 185 | 160 | 288 | 133 | 91 |
| 女性 | 219 | 399 | 435 | 103 | 78 |
| 合計 | 404 | 559 | 723 | 236 | 169 |

表1 復帰後、米国が沖縄の基地を使って、外国を攻撃することは難しくなると思いませんか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 思う | 実数 | 71 | 83 | 99 | 42 | 37 | 332 |
| | 期待値 | 63.9 | 88.4 | 114.6 | 37.5 | 27.7 | |
| | 列比 | 17.6 | 14.8 | 13.7 | 17.7 | 21.1 | 15.8 |
| | 残差 | 1.1 | -0.7 | -2.0 | 0.9 | 2.0 | |
| 思わない | 実数 | 204 | 247 | 362 | 127 | 93 | 1033 |
| | 期待値 | 198.7 | 275.0 | 356.6 | 116.6 | 86.1 | |
| | 列比 | 50.5 | 44.2 | 49.9 | 53.6 | 53.1 | 49.2 |
| | 残差 | 0.6 | -2.8 | 0.5 | 1.4 | 1.1 | |
| どちらともいえない | 実数 | 78 | 159 | 193 | 53 | 31 | 514 |
| | 期待値 | 98.9 | 136.8 | 177.5 | 58.0 | 42.8 | |
| | 列比 | 19.3 | 28.4 | 26.6 | 22.4 | 17.7 | 24.5 |
| | 残差 | -2.7 | 2.5 | 1.7 | -0.8 | -2.2 | |
| わからない | 実数 | 51 | 70 | 71 | 15 | 14 | 221 |
| | 期待値 | 42.5 | 58.8 | 76.3 | 24.9 | 18.4 | |
| | 列比 | 12.6 | 12.5 | 9.8 | 6.3 | 8.0 | 10.5 |
| | 残差 | 1.5 | 1.8 | -0.8 | -2.2 | -1.1 | |

$\chi^2=33.775$ $df=12$ $p=.001$

4) データ処理

データは統計パッケージSPSS for Windowsにより、カイ二乗検定を施した。その際残差分析も施した。パーセントは小数点第一位を四捨五入して本文表記する。また、残差分析では残差の絶対値が1.96と等しいか大きければその要因が関連に有意に働いていることを意味する。

結果と考察

復帰に対する意識に年齢間差があるか。30歳未満の年齢層は復帰後世代である。だから復帰「体験」はない。30歳代年齢層は復帰時には10歳未満であり復帰直前のざわついた世相を覚えているかもしれない、と推測される。40歳代は復帰の只中にあり沖縄が「日本になる」と思ったりした世代である。50歳代以上が復帰による沖縄の変化をつぶさに体験したといえるだろう。

1. 戦争に対する意識

米軍基地

1972年5月15日を期して、沖縄の施政権は米国から日本国に返還された。しかし、復帰30年を経た2002年になってもなお米軍の基地は撤去されず沖縄県に在る。

「復帰後米国が沖縄の基地を自由に使って、外国を攻撃することは難しくなると思いませんか」に対する沖縄民衆の反応は表1に示すとおりである。全体的に見れば、難しくなるとは「思わない」が50%に近く、「思う」は16%である。その差異は34ポイントである。「どちらともいえない」が25%、「わからない」が11%である。復帰後、30年の間に、米国はベ

トナム戦争を戦い、沖縄は後方支援基地として機能し、日本が戦費協力した湾岸戦争、日本がイージス艦を派遣した米国のアフガニスタン攻撃・戦争、日本が復興名目で自衛隊を派遣した対イラク戦争でも後方支援的役割を沖縄の米軍基地は果たしたと考えられる。米国は沖縄の基地を「自由使用」として認知されるのに十分な出来事である。

難しくなると「思う」者、すなわち基地に対して楽観的な意見を持つ者は40歳代を底値とし漸増する。「思わない」者は30歳代を底値として年齢上昇に伴い漸増する。また「どちらともいえない」者は30歳代を高値とし漸減する。年齢が高くなるにつれ旗幟が鮮明になるということであろう。「わからない」者は復帰体験のない、または薄いと思われる40歳未満者で10%を超えている。

この設問に対する回答の方向すなわち「肯定的」「否定的」「どちらともいえない」「わからない」（以下同じ）と年齢の間には有意な関連がある。難しくなると「思わない」のは30歳代で有意に少なく、「思う」のは60歳以上で有意に多い。また「わからない」は50歳代で有意に少ない。これらのことが米軍を巡る意識に年齢との関連を生ぜしめる要因となっている。

30歳未満の者は復帰後世代であり、復帰前の社会状況は体験していない。また30歳世代も復帰の時点では幼児または児童であり特別な体験があったとは思えない。これらの世代が高い比率で沖縄の米軍基地の自由使用に危惧の念を抱いていることになる。つまり米軍基地に対する評価として復帰前後の経緯は知らないとしても「歴史的知識」としての沖縄の基地問題とその現状について把握しているということであろう。

表2 復帰後、多数の米国人が沖縄の基地に残ったため、あなたは、過去の戦争の苦い記憶や将来また戦争が起こるかもしれないという不安が消え去らないと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-----------------|-------|---------|-------|-------|------|
| 思う | 実数 | 252 | 272 | 352 | 111 | 84 | 1071 |
| | 期待値 | 206.0 | 285.1 | 369.8 | 120.9 | 89.3 | |
| | 列比 | 62.4 | 48.7 | 48.6 | 46.8 | 48.0 | 51.0 |
| | 残差 | 5.1 | -1.3 | -1.6 | -1.4 | -0.8 | |
| 思わない | 実数 | 62 | 103 | 166 | 67 | 60 | 458 |
| | 期待値 | 88.1 | 21.9 | 158.1 | 51.7 | 38.2 | |
| | 列比 | 15.3 | 18.4 | 22.9 | 28.3 | 34.3 | 21.8 |
| | 残差 | -3.5 | -2.3 | 0.9 | 2.6 | 4.2 | |
| どちらともいえない | 実数 | 60 | 142 | 152 | 52 | 24 | 430 |
| | 期待値 | 82.7 | 114.5 | 148.5 | 48.5 | 35.8 | |
| | 列比 | 14.9 | 25.4 | 21.0 | 21.9 | 13.7 | 20.5 |
| | 残差 | -3.1 | 3.4 | 0.4 | 0.6 | 2.3 | |
| わからない | 実数 | 30 | 42 | 5 | 7 | 7 | 141 |
| | 期待値 | 27.1 | 37.5 | 48.7 | 15.9 | 11.8 | |
| | 列比 | 7.4 | 7.5 | 7.6 | 3.0 | 4.0 | 6.7 |
| | 残差 | 0.6 | 0.9 | 1.2 | -2.5 | -1.5 | |
| | | $\chi^2=66.588$ | df=12 | p=0.000 | | | |

表3 復帰に伴って自衛隊が沖縄に配備されたため、かえって戦争の危険性が高まったと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-----------------|-------|---------|------|-------|------|
| 思う | 実数 | 141 | 92 | 170 | 68 | 60 | 531 |
| | 期待値 | 102.2 | 141.3 | 183.3 | 59.9 | 44.2 | |
| | 列比 | 34.9 | 16.5 | 23.4 | 28.7 | 34.3 | 25.3 |
| | 残差 | 4.9 | -5.6 | -1.4 | 1.3 | 2.9 | |
| 思わない | 実数 | 84 | 165 | 235 | 98 | 73 | 655 |
| | 期待値 | 126.0 | 174.4 | 226.1 | 73.9 | 54.6 | |
| | 列比 | 20.8 | 29.5 | 32.4 | 41.4 | 41.7 | 31.2 |
| | 残差 | -5.0 | -1.0 | 0.9 | 3.6 | 3.1 | |
| どちらともいえない | 実数 | 124 | 233 | 257 | 58 | 36 | 708 |
| | 期待値 | 136.2 | 188.5 | 244.4 | 79.9 | 59.0 | |
| | 列比 | 30.7 | 41.7 | 35.4 | 24.5 | 20.6 | 33.7 |
| | 残差 | -1.4 | 4.7 | 1.2 | -3.2 | -3.8 | |
| わからない | 実数 | 55 | 69 | 63 | 13 | 6 | 206 |
| | 期待値 | 39.6 | 54.8 | 71.1 | 23.2 | 17.2 | |
| | 列比 | 13.6 | 12.3 | 8.7 | 5.5 | 3.4 | 9.8 |
| | 残差 | 2.9 | 2.4 | -1.3 | -2.4 | -3.0 | |
| | | $\chi^2=118.13$ | df=12 | p=0.000 | | | |

「復帰後、多数の米国人が沖縄の基地に残ったため、あなたは、過去の戦争の苦い記憶や将来また戦争が起こるかもしれないという不安が消え去らないと思いますか」(表2)に対する全体的な反応は、不安が消え去らないと「思う」のは51%、「思わない」のは22%、「どちらともいえない」は21%、「わからない」が7%である。「思う」と「思わない」の差は29ポイントで、不安感が強い。基地の存在に対する回答の方向と年齢の間には有意な関連があり、30歳未満で、そう「思う」者が有意に多く「思わない」のは有意に少ない。「思わない」は50歳代、60歳代以上で有意に多くなっている。復帰後世代の反応が現今の基地状況に関して強い不安感を示している。

自衛隊

復帰によって沖縄に自衛隊が配備されるようになった。これに関しては「復帰に伴って自衛隊が沖縄に配備されたために、かえって戦争の危険性が高まったとおもいますか」(表3)と設問している。自衛隊の地位をめぐ

ては論争がある。憲法第9条との関連で「軍隊」であるのか否かの問題である。日本政府は従前、自衛隊の役割は「専守防衛」であるとの国会答弁があり、「自衛隊は軍隊ではない」と説明してきたが、小泉純一郎首相ははっきりと「軍隊」でありと唱導するにいたっている(『沖縄タイムス』2003年5月21日)。

その自衛隊の沖縄配備と戦争危惧については、高まったと「思う」が25%、「思わない」が31%、その差異は6ポイントである。「どちらともいえない」は34%、「わからない」は10%である。「どちらともいえない」の比率が「思う」または「思わない」の比率を上回っていることからすると戦争と自衛隊との関連についての意見表明には慎重さが読み取れよう。判断は避けられているということかもしれない。回答方向と年齢の間の関連は有意である。30歳より上の年齢ではどの年齢区分でも「思わない」の比率が「思う」の比率を上回っている。30歳未満の年齢層で「思う」が「思わない」を上回り自衛隊の沖縄配備に懸念を示している。60歳以上の年

表4 復帰後、自衛隊が沖縄に配備されたため、沖縄の人で自衛隊に入隊したり、自衛隊に関係のある仕事に従事する人が多くなり、再び戦争の犠牲になる危険性が大きくなったと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|--------------------------------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|
| 思う | 実数 | 155 | 108 | 174 | 72 | 56 | 565 |
| | 期待値 | 108.7 | 150.4 | 195.1 | 63.8 | 47.1 | |
| | 列比 | 38.4 | 19.3 | 24.0 | 30.4 | 32.0 | 26.9 |
| | 残差 | 5.8 | -4.7 | -2.2 | 1.3 | 1.6 | |
| 思わない | 実数 | 103 | 196 | 276 | 101 | 88 | 764 |
| | 期待値 | 147.0 | 203.4 | 263.8 | 86.2 | 63.7 | |
| | 列比 | 25.5 | 35.1 | 38.1 | 42.6 | 50.3 | 36.4 |
| | 残差 | -5.1 | -0.8 | 1.2 | 2.1 | 4.0 | |
| どちらともいえない | 実数 | 106 | 206 | 231 | 58 | 28 | 629 |
| | 期待値 | 121.0 | 167.4 | 217.2 | 71.0 | 52.4 | |
| | 列比 | 26.2 | 36.9 | 31.9 | 24.5 | 16.0 | 30.0 |
| | 残差 | -1.8 | 4.2 | 1.4 | -2.0 | -4.2 | |
| わからない | 実数 | 40 | 49 | 44 | 6 | 3 | 142 |
| | 期待値 | 27.3 | 37.8 | 49.0 | 16.0 | 11.8 | |
| | 列比 | 9.9 | 8.8 | 6.1 | 2.5 | 1.7 | 6.8 |
| | 残差 | 2.8 | 2.2 | -0.9 | -2.8 | -2.8 | |
| $\chi^2=110.495$ df=12 p=0.000 | | | | | | | |

表5 復帰後の教育の流れからして、今後ますます戦前のような国土防衛、戦争肯定の教育が強調されるおそれがあると思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-------------------------------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|
| 思う | 実数 | 113 | 99 | 175 | 71 | 55 | 513 |
| | 期待値 | 98.7 | 136.6 | 177.1 | 57.9 | 42.8 | |
| | 列比 | 28.0 | 17.7 | 24.1 | 30.0 | 31.4 | 24.4 |
| | 残差 | 1.8 | -4.3 | -0.2 | 2.1 | 2.3 | |
| 思わない | 実数 | 153 | 193 | 284 | 114 | 85 | 829 |
| | 期待値 | 159.5 | 220.7 | 286.2 | 93.6 | 69.1 | |
| | 列比 | 37.9 | 34.5 | 39.2 | 48.1 | 48.6 | 39.5 |
| | 残差 | -0.7 | -2.8 | -0.2 | 2.9 | 2.6 | |
| どちらともいえない | 実数 | 80 | 201 | 195 | 42 | 29 | 547 |
| | 期待値 | 105.2 | 145.6 | 188.8 | 61.7 | 45.6 | |
| | 列比 | 19.8 | 36.0 | 26.9 | 17.7 | 16.6 | 26.0 |
| | 残差 | -3.2 | 6.2 | 0.6 | -3.1 | -3.0 | |
| わからない | 実数 | 58 | 66 | 71 | 10 | 6 | 211 |
| | 期待値 | 40.6 | 56.2 | 72.8 | 23.8 | 17.6 | |
| | 列比 | 14.4 | 11.8 | 9.8 | 4.2 | 3.4 | 10.0 |
| | 残差 | 3.2 | 1.6 | -0.3 | -3.2 | -3.0 | |
| $\chi^2=95.330$ df=12 p=0.000 | | | | | | | |

年齢層では「思う」および「思わない」の回答比率が有意に高く、「どちらともいえない」「わからない」で有意に低いこと、30歳代で「思う」の比率が有意に低く「わからない」が有意に高いことが年齢と回答の間に連関を生ぜしめる要因となっている。

「復帰後、自衛隊が沖縄に配備されたため、沖縄の人で自衛隊に入隊したり、自衛隊に関係のある仕事に従事する人が多くなり、再び戦争の犠牲になる危険性が大きくなったと思いますか」(表4)の設問に対しては、「思う」が27%、「思わない」が36%、「どちらともいえない」30%、「わからない」が7%となっている。「思わない」と「思う」の差は11ポイントである。「思う」は30歳未満層で有意に多く(38%)、「思わない」は60歳以上の年齢層で有意に多い(50%)。年齢が高くなるほど自衛隊と戦争の連関について不安感を示さなくなっている。年齢と回答方向の連関は有意である。

教育と戦争

「復帰後の教育の流れからして、今後ますます戦前のような国土防衛、戦争肯定の教育が強調されるおそれがあると思いますか」(表5)に対する反応は、「思う」が24%、「思わない」が40%、「どちらともいえない」が26%、「わからない」が10%である。「思わない」と「思う」の差は16ポイントである。復帰後の教育の流れが、戦争肯定の軍国主義的になっているとは「思わない」と認知されている。この設問への回答方向と年齢の間には有意な連関がある。「思う」も「思わない」も30歳代から加齢につれて増加していくが、その増加の様相は「どちらともいえない」や「わからない」が年齢とともに減少することと連関している。つまり年齢が高くなるにつれて意見が明確化しているのである。

日本復帰前の義務教育学校では米軍当局と軋轢を生みながら、日本国旗の掲揚が奨励され、日本国への同一化策がとられたが、復帰後には日本の象徴としての「日

表6 復帰前、米国の施政下で沖縄の住民の自治権が次第に拡大されたのは、住民の自治を要求する大衆運動のためだったと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|------|
| 思う | 実数 | 188 | 208 | 412 | 187 | 141 | 1136 |
| | 期待値 | 218.5 | 302.4 | 392.2 | 128.2 | 94.7 | |
| | 列比 | 46.5 | 37.2 | 56.8 | 78.9 | 80.6 | 54.1 |
| | 残差 | -3.4 | -9.4 | 1.8 | 8.1 | 7.3 | |
| 思わない | 実数 | 23 | 28 | 32 | 14 | 14 | 111 |
| | 期待値 | 21.4 | 29.5 | 38.3 | 12.5 | 9.3 | |
| | 列比 | 5.7 | 5.0 | 4.4 | 5.9 | 8.0 | 5.3 |
| | 残差 | 0.4 | -0.3 | -1.3 | 0.5 | 1.7 | |
| どちらともいえない | 実数 | 67 | 129 | 136 | 22 | 12 | 366 |
| | 期待値 | 70.4 | 97.4 | 126.4 | 41.3 | 30.5 | |
| | 列比 | 16.6 | 23.1 | 18.8 | 9.3 | 6.9 | 17.4 |
| | 残差 | -0.5 | 4.1 | 1.2 | -3.5 | -3.9 | |
| わからない | 実数 | 126 | 194 | 145 | 14 | 8 | 487 |
| | 期待値 | 93.7 | 129.6 | 168.1 | 55.0 | 40.6 | |
| | 列比 | 31.2 | 34.7 | 20.0 | 5.9 | 4.6 | 23.2 |
| | 残差 | 4.2 | 7.5 | -2.5 | -6.7 | -6.1 | |
| | | $\chi^2=222.587$ df=12 p=.000 | | | | | |

表7 米国の軍事基地が復帰後も存続したことによって、沖縄住民の自治権が侵害されていると思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|------|
| 思う | 実数 | 203 | 229 | 392 | 148 | 95 | 1067 |
| | 期待値 | 205.3 | 284.0 | 368.4 | 120.4 | 88.9 | |
| | 列比 | 50.2 | 41.0 | 54.1 | 62.4 | 54.3 | 50.8 |
| | 残差 | -0.3 | -5.4 | 2.2 | 3.8 | 1.0 | |
| 思わない | 実数 | 49 | 58 | 103 | 44 | 42 | 296 |
| | 期待値 | 56.9 | 78.8 | 102.2 | 33.4 | 24.7 | |
| | 列比 | 12.1 | 10.4 | 14.2 | 18.6 | 24.0 | 14.1 |
| | 残差 | -1.3 | -3.0 | 0.1 | 2.1 | 3.9 | |
| どちらともいえない | 実数 | 109 | 212 | 179 | 37 | 34 | 571 |
| | 期待値 | 109.8 | 152.0 | 197.1 | 64.4 | 47.6 | |
| | 列比 | 27.0 | 37.9 | 24.7 | 15.6 | 19.4 | 27.2 |
| | 残差 | -0.1 | 6.7 | -1.9 | -4.3 | -2.4 | |
| わからない | 実数 | 43 | 60 | 51 | 8 | 4 | 166 |
| | 期待値 | 31.9 | 44.2 | 57.3 | 18.7 | 13.8 | |
| | 列比 | 10.6 | 10.7 | 7.0 | 3.4 | 2.3 | 7.9 |
| | 残差 | 2.3 | 2.9 | -1.1 | -2.7 | -2.9 | |
| | | $\chi^2=105.330$ df=12 p=.000 | | | | | |

の丸」への評価が逆転した。国旗としての日の丸、国歌たる「君が代」は復古的な教育統制として認識されるようになった。日の丸、君が代が国家主義教育の統制と感ぜられるようになったのである。これが突出した「戦争肯定の教育」の流れと捉えられる現象であるが、民衆意識としては現今の教育状況については戦前回帰するとは認識されていない、ということであろう。

2. 自治に対する意識 自治権の獲得

沖縄の祖国復帰または日本復帰とは米国より日本への沖縄の施政権の返還であった。沖縄にとって復帰とは自治権の獲得を意味する。復帰前、沖縄は米国の軍事統治下にあり、復帰とは自治権の回復と考えられる。復帰前、沖縄を統治する最高権力者は高等弁務官であり、司法、立法、行政の三権の権限は高等弁務官が握っており、キャラウェイ高等弁務官は沖縄の「自治は神

話である」と発言し（宮里政玄、1983、p.304）、県知事に相当する「主席」は高等弁務官の任命によった。その一人である大田政作主席は「主権在米」を口実に米軍支配に追従した（宮里政玄、1965、p.64）。

「復帰前、米国の施政下で沖縄の住民の自治権が次第に拡大されたのは、住民の自治要求する大衆運動のためだったと思いますか」（表6）の設問に対する回答は、「思う」54%、「思わない」5%、両者の差異は49ポイントである。「どちらともいえない」5%、「わからない」23%である。これに対する回答と年齢の間には有意な関連があった。「思う」の回答は50歳代で79%、60歳代以上で81%であり、復帰を体験した者たちのほとんどが権利要求としての大衆運動を評価していることが分かる。30歳未満、および30歳代での「思う」の回答比率は有意に少なく、「わからない」の回答比率は有意に多い。

「米国の軍事基地が復帰後も存続したことによって、

表8 戦後長年にわたるアメリカの支配下で、沖縄住民の自治能力と自治意識は高まったと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|
| 思う | 実数 | 160 | 143 | 258 | 115 | 94 | 770 |
| | 期待値 | 148.1 | 205.0 | 265.8 | 86.9 | 64.2 | |
| | 列比 | 39.6 | 25.6 | 35.6 | 48.5 | 53.7 | 36.7 |
| | 残差 | 1.4 | -6.3 | -0.7 | 4.0 | 4.9 | |
| 思わない | 実数 | 67 | 82 | 130 | 54 | 33 | 366 |
| | 期待値 | 70.4 | 97.4 | 126.4 | 41.3 | 30.5 | |
| | 列比 | 16.6 | 14.7 | 17.9 | 22.8 | 18.9 | 17.4 |
| | 残差 | -0.5 | -2.0 | 0.4 | 2.3 | 0.5 | |
| どちらともいえない | 実数 | 114 | 222 | 263 | 58 | 39 | 696 |
| | 期待値 | 133.9 | 185.3 | 240.3 | 78.5 | 58.0 | |
| | 列比 | 28.2 | 39.7 | 36.3 | 24.5 | 22.3 | 33.1 |
| | 残差 | -2.3 | 3.9 | 2.2 | -3.0 | -3.2 | |
| わからない | 実数 | 63 | 112 | 74 | 10 | 9 | 268 |
| | 期待値 | 51.6 | 71.3 | 92.5 | 30.2 | 22.3 | |
| | 列比 | 15.6 | 20.0 | 10.2 | 4.2 | 5.1 | 12.8 |
| | 残差 | 1.9 | 6.0 | -2.5 | -4.2 | -3.2 | |

$\chi^2=124.613$ $df=12$ $p=0.000$

表9 県民の盛るためには利益を守 ためには、沖縄は日本の一地方県として吸収されるよりも、特別自治体として復帰すべきだと思いますか

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|
| 思う | 実数 | 77 | 95 | 166 | 68 | 42 | 448 |
| | 期待値 | 86.2 | 119.3 | 154.7 | 50.6 | 37.3 | |
| | 列比 | 19.1 | 17.0 | 22.9 | 28.7 | 24.0 | 21.3 |
| | 残差 | -1.2 | -2.9 | 1.3 | 2.9 | 0.9 | |
| 思わない | 実数 | 131 | 145 | 220 | 91 | 85 | 672 |
| | 期待値 | 129.3 | 178.9 | 232.0 | 75.8 | 56.0 | |
| | 列比 | 32.4 | 25.9 | 30.3 | 38.4 | 48.6 | 32.0 |
| | 残差 | 0.2 | -3.6 | -1.2 | 2.2 | 4.9 | |
| どちらともいえない | 実数 | 111 | 197 | 237 | 51 | 34 | 630 |
| | 期待値 | 121.2 | 167.7 | 217.5 | 71.1 | 52.5 | |
| | 列比 | 27.5 | 35.2 | 32.7 | 21.5 | 19.4 | 30.0 |
| | 残差 | -1.2 | 3.2 | 2.0 | -3.0 | -3.2 | |
| わからない | 実数 | 85 | 122 | 102 | 27 | 14 | 350 |
| | 期待値 | 67.3 | 93.2 | 120.8 | 39.5 | 29.2 | |
| | 列比 | 21.0 | 21.8 | 14.1 | 11.4 | 8.0 | 16.7 |
| | 残差 | 2.6 | 3.8 | -2.3 | -2.3 | -3.2 | |

$\chi^2=86.714$ $df=12$ $p=0.000$

沖縄住民の自治権が侵害されていると思いますか」(表7)への回答は、全体的には「思う」が51%、「思わない」が14%、その差異は37ポイントである。復帰後もなお、米軍基地が沖縄の自治権を侵していると考えられる者が多い。「どちらともいえない」は30%、「わからない」は17%である。回答の仕方と年齢の間には有意な連関があり、30歳代の回答の仕方がこの連関に強く関連している。すなわち「思う」と「思わない」は有意に少なく、「どちらともいえない」と「わからない」で有意に多い。また、50歳代では「思う」と「思わない」で有意に多く、「どちらともいえない」と「わからない」で有意に少ない。

「戦後長年にわたるアメリカ支配下で、沖縄住民の自治能力と自治意識は高まったと思いますか」(表8)への回答は「思う」が37%、「思わない」が17%、その差異20ポイントである。「どちらともいえない」は33%、「わからない」は13%である。自治権獲得とし

ての復帰は、与えられたものでなく勝ち取ったものであると認識されているとの解釈ができよう。復帰運動の高まりにより米国政府は沖縄における「首席公選」を認め、また沖縄地域から国会議員を選挙する施策を実施せざるを得なくされ、ついに施政権が日本に返還され、沖縄は主権を回復したのであった。回答の方向と年齢の間には有意な連関が認められた。これは「思う」比率が30歳代で有意に少なく60歳以上で有意に多いこと、「思わない」が30歳代で有意に少なく、50歳代で有意に多いことがその要因になっている、と考えられる。

施政権・基地分離返還

「県民の利益を守るためには、沖縄は日本の一地方県として吸収されるよりも、特別自治体として復帰すべきだと思いますか」(表9)への回答は全体として「思う」は21%、「思わない」は32%である。両者の差異は11ポイントである。「どちらともいえない」30%、

表10 復帰後も米国の軍事優先の政策によって、沖縄住民の人権は侵害されてきたと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-----------------|-------|---------|-------|-------|------|
| 思う | 実数 | 212 | 245 | 405 | 146 | 93 | 1101 |
| | 期待値 | 211.8 | 293.1 | 380.1 | 124.3 | 91.7 | |
| | 列比 | 52.5 | 43.8 | 55.9 | 61.6 | 53.1 | 52.4 |
| | 残差 | 0.0 | -4.8 | 2.3 | 3.0 | 0.2 | |
| 思わない | 実数 | 51 | 64 | 96 | 39 | 42 | 292 |
| | 期待値 | 56.2 | 77.7 | 100.8 | 33.0 | 24.3 | |
| | 列比 | 12.6 | 11.4 | 13.2 | 16.5 | 24.0 | 13.9 |
| | 残差 | -0.8 | -2.0 | -0.6 | 1.2 | 4.0 | |
| どちらともいえない | 実数 | 94 | 188 | 178 | 42 | 33 | 535 |
| | 期待値 | 102.9 | 142.4 | 184.7 | 60.4 | 44.6 | |
| | 列比 | 23.3 | 33.6 | 24.6 | 17.7 | 18.9 | 25.5 |
| | 残差 | -1.1 | 5.2 | -0.7 | -2.9 | -2.1 | |
| わからない | 実数 | 47 | 62 | 46 | 10 | 7 | 172 |
| | 期待値 | 33.1 | 45.8 | 59.4 | 19.4 | 14.3 | |
| | 列比 | 11.6 | 11.1 | 6.3 | 4.2 | 4.0 | 8.2 |
| | 残差 | 2.8 | 2.9 | -2.2 | -2.4 | -2.1 | |
| | | $\chi^2=77.540$ | df=12 | p=0.000 | | | |

表11 言論、出版、集会、集団行動などの自由は、復帰前に比べてより制限されていると思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-----------------|-------|---------|-------|-------|------|
| 思う | 実数 | 43 | 44 | 50 | 16 | 14 | 167 |
| | 期待値 | 32.1 | 44.5 | 57.7 | 18.8 | 13.9 | |
| | 列比 | 10.6 | 7.9 | 6.9 | 6.8 | 8.0 | 8.0 |
| | 残差 | 2.2 | -0.1 | -1.3 | -0.7 | 0.0 | |
| 思わない | 実数 | 209 | 236 | 434 | 165 | 128 | 1172 |
| | 期待値 | 225.5 | 312.0 | 404.6 | 132.3 | 97.7 | |
| | 列比 | 51.7 | 42.2 | 59.9 | 69.6 | 73.1 | 55.8 |
| | 残差 | -1.8 | -7.6 | 2.7 | 4.5 | 4.8 | |
| どちらともいえない | 実数 | 64 | 140 | 153 | 44 | 27 | 428 |
| | 期待値 | 82.3 | 113.9 | 147.8 | 48.3 | 35.7 | |
| | 列比 | 15.8 | 25.0 | 21.1 | 18.6 | 15.4 | 20.4 |
| | 残差 | -2.5 | 3.2 | 0.6 | -0.7 | -1.7 | |
| わからない | 実数 | 88 | 139 | 88 | 12 | 6 | 333 |
| | 期待値 | 64.1 | 88.6 | 115.0 | 37.6 | 27.7 | |
| | 列比 | 21.8 | 24.9 | 12.1 | 5.1 | 3.4 | 15.9 |
| | 残差 | 3.6 | 6.8 | -3.4 | -4.8 | -4.7 | |
| | | $\chi^2=33.775$ | df=12 | p=0.001 | | | |

「わからない」17%である。「特別自治体」の考え方には「施政権と基地を分離して施政権のみを返還する基地・施政権分離論」(宮里、1965、p.67)があり、近年では「一国二制度論」などがある。以上の結果を見ると現状肯定の県民意識を読み取ることができる。復帰によっても米軍基地は撤去されていないのだから結果として現況は基地・施政権分離論の実現の方向であるとの見方は避けられない。回答方向と年齢の間には有意な連関がある。

3. 人権意識

米軍基地と人権

「復帰後も米国の軍事優先の政策によって、沖縄住民の人権は侵害されてきたと思いますか」(表10)に対する回答は、「思う」が52%、「思わない」が14%、その差異38ポイントで軍事優先政策が人権を侵害していると考えていることが分かる。沖縄の施政権は返還されたにもかかわらず、基地に関しては未だ米軍統

治下にある現状を反映したものであろう。「どちらともいえない」は26%、「わからない」は8%である。回答方向と年齢との連関は有意である。30歳代を除く全ての年齢層で50%以上が「思う」と回答している。60歳以上で有意に「思わない」と回答した者が多い。回答方向と年齢の間の連関は有意である。

日本政府と言論の自由

復帰前、米国民政府は数々の言論統制を行い、弾圧してきた。デモの規制、出版差し止め発禁などがおこなわれた。あるいは自由選挙で選ばれた那覇市長を解任する非民主的な圧政もあった。この状況の後、新しい「支配者」である日本政府はどうであろうか。

「言論、出版、集会、集団行動などの自由は、復帰前に比べてより制限されていると思いますか」(表11)に対する回答は、「思う」が8%、「思わない」が56%、その差異は48%である。言論や集会等の自由が広く行き渡っていることを示唆するものであろう。「どちらともいえない」は20%、「わからない」は16

%である。回答方向と年齢の間の連関は有意である。40歳代以降では「思わない」とする回答比率は有意に高く、「わからない」の回答比率では30歳未満、30歳代で有意に高い。

日本政府と民生の安定

沖縄住民の「首席公選」要求運動の結果として米国民政府は首席の直接選挙を承認した。第1回、首席公選において、保守陣営は革新側が勝利すると沖縄の生活は戦前並みの「芋を食べ、裸足で歩くような貧しい生活に逆戻りする」と宣伝し、即時無条件返還運動を牽制した。また、時のキャラウエイ高等弁務官は「基地が縮小ないし撤廃された場合、琉球の経済はふたたびイモと魚に依存したはだしの生活にもどるだろう」（由井晶子、1983、p.242）と発言している。この選挙で保守陣営の候補者は米軍の宣伝である「基地作物論」を展開し、米軍基地が沖縄にもたらす経済効果を強調した（宮城悦二郎、1983、p.848）。保守陣営は日本復帰や基地撤廃運動に関連して不安を煽ったのだった。この頃の基地収入について崎間（1965）は、「沖縄では、軍事基地収入で国民所得の半分以上をまかなっているし、直接にその恩恵を受けている者の数は、家族を含めて、三十万人以上に達するだろう」（p.25）と述べている。1998年度における県経済に占める基地関連収入の割合は五.二%である（百瀬・前泊、2002、p.158、参照）。

「日本政府は、沖縄の人々の生活を安定させ、差別をなくすように努力してきたと思いますか」（表12）への回答は、「思う」が39%、「思わない」が25%、その差異は14ポイントとなっている。日本政府の「努力」が評価されていることになろう。とりわけ復帰時点ですでに経済生活の主要な担い手であったであろう50歳代で55%、60歳以上で63%が「思う」と答えており、「思わない」の2倍ないし3倍の比率となっている。現在イモを主食とする沖縄住民はおらず、裸足で歩行しているのもない。保守陣営の主張と逆方向に展開しているのである。「どちらともいえない」は13%、「わからない」は2%である。回答方向と年齢の間には有意な連関がある。「思う」が50歳代、60歳以上で有意に多く、30歳代、30歳未満で有意に少ない。「思わない」が30歳未満で有意に多い。

社会的地位の配分

「復帰後、社会的に高い地位は本土出身の人々によつ

て占められるようになったと思いますか」（表13）に対する回答は「思う」が35%、「思わない」が27%、その差異は8ポイントである。「どちらともいえない」は30%、「わからない」は9%である。

この設問への回答のあり方と年齢の間には有意な連関が認められ、「思う」の回答比率は50歳代で有意に多く、「思わない」は60歳以上の年齢層で多くなっている。どの年齢層でも「思う」の比率が「思わない」の比率を上回っている。明治12年の琉球処分に関わる廃藩置県により県庁の要職は本土出身者によって占有された歴史を持つ。日本復帰は「昭和の琉球処分」と評されることもあるので、沖縄出身者の県政要職からの排除の再現が懸念されたものと解釈できる。この結果は、地位の配分の不公平または不満の存在することを示していると考えられる。

日本企業の沖縄進出

沖縄にはめぼしい製造・工業等の産業・企業は皆無に等しい。百瀬・前泊（2002）は「沖縄の産業構造は、第三次産業に偏重している。これは製造業など第二次産業が発展していないこともあるが、観光産業がリーダー産業として沖縄県経済の担い手として発展してきたからである」（p.172）と述べている。産業誘致が望まれるところであろう。政策的に企業・産業等の誘致をしなくても本土からの経済的進出はありうる。

「復帰後、本土の会社や商人が参入したため、沖縄の中小企業や基地依存の企業や基地依存の業者は、対等に競争していけなくなったと思いますか」（表14）に対する回答は「思う」が12%、「思わない」が44%、その差異は32ポイントで「思わない」と回答した比率が高い。「どちらともいえない」は32%、「わからない」は12%である。回答方向と年齢との間には有意な連関がある。50歳代、60歳代以上で「思う」の比率が有意に高く、30歳代で「思わない」の比率が有意に低い。圧倒的な資本力と規模を持つ本土の会社、商人の参入にも関わらず沖縄地元の会社、ビジネス社会の環境に自信を持っているということであろう。しかしながら、「沖縄県の最大の産業は、観光・リゾート産業である」（百瀬・前泊、p.80）とされつつも「沖縄の観光収入は四六〇〇億円規模だが、それは見かけに過ぎず、実際のマネー流通量は半分以下というのが基幹産業・観光の実態ということになる」（同、p.83）という状況にある。半分は本土産業に還流し

表12 復帰後、日本政府は、沖縄の人々の生活を安定させ、差別をなくすように努力してきたと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|--------------------------------|-------|-------|------|-------|------|
| 思う | 実数 | 113 | 182 | 274 | 131 | 111 | 811 |
| | 期待値 | 156.0 | 215.9 | 280.0 | 91.5 | 67.6 | |
| | 列比 | 28.0 | 32.6 | 37.8 | 55.3 | 63.4 | 38.6 |
| | 残差 | -4.9 | -3.4 | -0.6 | 5.6 | 7.0 | |
| 思わない | 実数 | 121 | 132 | 182 | 51 | 39 | 525 |
| | 期待値 | 101.0 | 139.8 | 181.3 | 59.3 | 43.8 | |
| | 列比 | 30.0 | 23.6 | 25.1 | 21.5 | 22.3 | 25.0 |
| | 残差 | 2.6 | -0.9 | 0.1 | -1.3 | -0.9 | |
| どちらともいえない | 実数 | 109 | 186 | 226 | 53 | 22 | 596 |
| | 期待値 | 114.7 | 158.6 | 205.8 | 67.3 | 49.7 | |
| | 列比 | 27.0 | 33.3 | 31.2 | 22.4 | 12.6 | 28.4 |
| | 残差 | -0.7 | 3.0 | 2.1 | -2.2 | -4.8 | |
| わからない | 実数 | 61 | 59 | 43 | 2 | 3 | 168 |
| | 期待値 | 32.3 | 44.7 | 58.0 | 19.0 | 14.0 | |
| | 列比 | 15.1 | 10.6 | 5.9 | 0.8 | 1.7 | 8.0 |
| | 残差 | 5.9 | 2.6 | -2.5 | -4.3 | -3.2 | |
| | | $\chi^2=151.405$ df=12 p=0.000 | | | | | |

表13 復帰後、社会的に高い地位は本土出身の人々によって占められるようになったと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------------------------------|-------|-------|------|-------|------|
| 思う | 実数 | 140 | 188 | 238 | 103 | 68 | 737 |
| | 期待値 | 141.8 | 196.2 | 254.4 | 83.2 | 61.4 | |
| | 列比 | 34.7 | 33.6 | 32.8 | 43.5 | 38.9 | 35.1 |
| | 残差 | -0.2 | -0.8 | -1.6 | 2.9 | 1.1 | |
| 思わない | 実数 | 92 | 128 | 203 | 72 | 65 | 560 |
| | 期待値 | 107.7 | 149.1 | 193.3 | 63.2 | 46.7 | |
| | 列比 | 22.8 | 22.9 | 28.0 | 30.4 | 37.1 | 26.7 |
| | 残差 | -2.0 | -2.4 | 1.0 | 1.4 | 3.3 | |
| どちらともいえない | 実数 | 107 | 196 | 226 | 55 | 35 | 619 |
| | 期待値 | 119.1 | 164.8 | 213.7 | 69.9 | 51.6 | |
| | 列比 | 26.5 | 35.1 | 31.2 | 23.2 | 20.0 | 29.5 |
| | 残差 | -1.5 | 3.4 | 1.2 | -2.2 | -2.9 | |
| わからない | 実数 | 65 | 47 | 58 | 7 | 7 | 184 |
| | 期待値 | 35.4 | 40.0 | 63.5 | 20.8 | 15.3 | |
| | 列比 | 16.1 | 8.4 | 8.0 | 3.0 | 4.0 | 8.8 |
| | 残差 | 5.8 | -0.3 | 0.9 | -3.4 | -2.3 | |
| | | $\chi^2=76.356$ df=12 p=0.000 | | | | | |

ているということである。そうであれば「対等に競争して行けない」と「思わない」のが44%もあるということは現状認識に重大な曇りがあるということであろうか。危機意識に乏しいといわなければならないかもしれない。

社会保障

「復帰後、本土の社会保障制度により、沖縄の人々は貧困や病気から大方救済されていると思いますか」(表15)に対する回答は、「思う」が40%、「思わない」が21%、その差異は19ポイントである。「どちらともいえない」は29%、「わからない」は10%である。回答方向と年齢の間には有意な連関が認められた。「思う」は年齢が高くなるほど漸増し、「思わない」は年齢が低いほど高い。ただし、いずれも30歳代では例外である。復帰後、本土の健康保険制度や年金制度が布かれ民生の安定が評価されたということであろう。民心の安心に大きな役割を果たしているのが社会保障制度である。ただし、これを評価するのが過半数に達

していないことには注意を喚起しなければならない。

若者の県外流出

「復帰後、若い人たちがどんどん本土に出て行ったために、家族がばらばらになったり、老人と子どもだけになったりして、生活がしにくくなったと思いますか」(表16)への回答は、「思う」が16%、「思わない」が49%、その差異は33ポイントで「思わない」が多い。「どちらともいえない」は30%、「わからない」は5%である。回答方向と年齢の間には有意な連関がある。30歳未満と60歳以上で「思う」比率が有意に高い。復帰前沖縄から本土への渡航は規制がかかり、自由な往来が制限されていた。復帰によりそれがなくなり、移動の自由は人口の流動化を促す。このため地域コミュニティや家族の成員構造に変化が生じると考えられる。

公衆衛生

「戦後沖縄の食品衛生の水準が高まったり、伝染病が減ったのは、アメリカの公衆衛生の施策による影響

表16 復帰後、若い人たちがどんどん本土にでていったために、家族がばらばらになったり、老人と子どもだけになったりして、生活がしにくくなったと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 思う | 実数 | 102 | 68 | 80 | 44 | 45 | 339 |
| | 期待値 | 65.2 | 90.2 | 117.0 | 38.3 | 28.3 | |
| | 列比 | 25.2 | 12.2 | 11.0 | 18.6 | 25.7 | 16.1 |
| | 残差 | 5.5 | -3.0 | -4.6 | 1.1 | 3.6 | |
| 思わない | 実数 | 158 | 268 | 388 | 128 | 90 | 1032 |
| | 期待値 | 198.5 | 274.7 | 356.3 | 116.5 | 86.0 | |
| | 列比 | 39.1 | 47.9 | 53.5 | 54.0 | 51.4 | 49.1 |
| | 残差 | -4.5 | -0.7 | 2.9 | 1.6 | 0.6 | |
| どちらともいえない | 実数 | 108 | 192 | 230 | 62 | 38 | 630 |
| | 期待値 | 121.2 | 167.7 | 217.5 | 71.1 | 52.5 | |
| | 列比 | 26.7 | 34.3 | 31.7 | 26.2 | 31.7 | 30.0 |
| | 残差 | -1.6 | 2.6 | 1.3 | -1.4 | -2.5 | |
| わからない | 実数 | 36 | 31 | 27 | 3 | 2 | 99 |
| | 期待値 | 19.0 | 26.4 | 34.2 | 11.2 | 8.3 | |
| | 列比 | 8.9 | 5.5 | 3.7 | 1.3 | 1.1 | 4.7 |
| | 残差 | 4.4 | 1.1 | -1.6 | -3.7 | -2.3 | |

 $\chi^2=100.310$ $df=12$ $p=0.000$

表17 戦後沖縄の食品衛生の水準が高まったり、伝染病が減ったのは、アメリカの公衆衛生の施策による影響が大きかったと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|
| 思う | 実数 | 137 | 157 | 299 | 135 | 103 | 831 |
| | 期待値 | 159.0 | 221.2 | 286.9 | 93.8 | 69.3 | |
| | 列比 | 33.9 | 28.1 | 41.2 | 57.0 | 58.9 | 39.6 |
| | 残差 | -2.6 | -6.5 | 1.1 | 5.8 | 5.4 | |
| 思わない | 実数 | 56 | 60 | 74 | 41 | 30 | 261 |
| | 期待値 | 50.2 | 69.5 | 90.1 | 29.5 | 21.8 | |
| | 列比 | 13.9 | 10.7 | 10.2 | 17.3 | 17.1 | 12.4 |
| | 残差 | 1.0 | -1.4 | -2.2 | 2.4 | 2.0 | |
| どちらともいえない | 実数 | 94 | 187 | 219 | 49 | 35 | 584 |
| | 期待値 | 112.4 | 155.5 | 201.6 | 65.9 | 48.7 | |
| | 列比 | 23.3 | 33.5 | 30.2 | 20.7 | 20.0 | 27.8 |
| | 残差 | -2.3 | 3.5 | 1.8 | -2.6 | -2.4 | |
| わからない | 実数 | 117 | 155 | 133 | 12 | 7 | 424 |
| | 期待値 | 81.6 | 112.9 | 146.4 | 47.9 | 35.3 | |
| | 列比 | 29.0 | 27.7 | 18.3 | 5.1 | 4.0 | 20.2 |
| | 残差 | 4.9 | 5.2 | -1.5 | -6.2 | -5.6 | |

 $\chi^2=170.468$ $df=12$ $p=0.000$

が大きかったと思いますか」(表17)への回答は「思う」が40%、「思わない」が12%、その差異は28ポイントである。公衆衛生施策ではフィラリア撲滅等に大きな貢献が考えられる。健康の維持増進に高い評価が与えられるということであろう。ただし、フィラリア撲滅に関しては米国民政府は、はじめ消極的であったし、リーダーシップを発揮することもなかった。(吉田朝啓、1983、p.341)。「どちらともいえない」は28%、「わからない」は20%である。回答方向と年齢の間には有意な連関がある。「思う」は50歳代、60歳以上で有意に回答比率が高く、30歳代と30歳未満で有意に少ない。

犯罪・非行と米軍統治

「戦後沖縄で、犯罪や青少年の非行が増えたのは、長年の異民族支配がその主な原因になっていると思いますか」(表18)に対する回答は「思う」が16%、「思わない」が44%で、その差異は28ポイントで「思

わない」の比率が高い。「どちらともいえない」は30%、「わからない」は11%である。米国統治の青少年非行や犯罪への影響を問うたが、影響していると「思わない」者の比率が高い。異民族支配による沖縄住民の心の荒廃が懸念され、そのことが犯罪を誘発するかもしれないと考えられる。しかしそうは「思わない」とする意見が強いということである。回答方向と年齢間には有意な連関が認められる。60歳代以上では「思う」の比率と「思わない」の比率が有意に高く、その方向は他の年齢とは逆である。高齢の者ほどアメリカ支配と犯罪を結び付けて考えているようである。

4. 総合的考察

復帰の全体的評価

「復帰の時点で沖縄の人々が抱いていたさまざまな不安はどうなったと思いますか」(表19)で「杞憂だった」が15%、「現実になった」が19%、その差異は4

表18 戦後沖縄で 犯罪や青少年の非行が増えたのは、長年の異民族支配がその主な原因になっていると思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 思う | 実数 | 62 | 49 | 113 | 45 | 67 | 336 |
| | 期待値 | 64.6 | 89.4 | 116.0 | 37.9 | 28.0 | |
| | 列比 | 15.3 | 8.8 | 15.6 | 19.0 | 38.3 | 16.0 |
| | 残差 | -0.4 | -5.4 | -0.4 | 1.3 | 8.4 | |
| 思わない | 実数 | 185 | 233 | 313 | 124 | 60 | 915 |
| | 期待値 | 176.0 | 243.6 | 315.9 | 103.3 | 76.3 | |
| | 列比 | 45.8 | 41.7 | 43.2 | 52.3 | 34.3 | 43.6 |
| | 残差 | 1.0 | -1.1 | -0.3 | 2.9 | -2.6 | |
| どちらともいえない | 実数 | 94 | 191 | 235 | 57 | 42 | 619 |
| | 期待値 | 119.1 | 164.8 | 213.7 | 69.9 | 51.6 | |
| | 列比 | 23.3 | 34.2 | 32.4 | 24.1 | 24.0 | 29.5 |
| | 残差 | -3.0 | 2.8 | 2.1 | -1.9 | -1.7 | |
| わからない | 実数 | 63 | 86 | 64 | 11 | 6 | 230 |
| | 期待値 | 44.2 | 61.2 | 79.4 | 26.0 | 19.2 | |
| | 列比 | 15.6 | 15.4 | 8.8 | 4.6 | 3.4 | 11.0 |
| | 残差 | 3.3 | 3.9 | -2.3 | -3.3 | -3.3 | |

表19 復帰の時点で沖縄の人々が抱えていたさまざまな不安はどうなったと思いますか。

| | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 全体 |
|-----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 杞憂だった | 実数 | 64 | 56 | 90 | 53 | 57 | 320 |
| | 期待値 | 61.6 | 85.2 | 110.5 | 36.1 | 26.7 | |
| | 列比 | 15.8 | 10.0 | 12.4 | 22.4 | 32.6 | 15.2 |
| | 残差 | 0.4 | -4.0 | -2.6 | 3.2 | 6.7 | |
| 現実になった | 実数 | 80 | 63 | 140 | 53 | 52 | 388 |
| | 期待値 | 74.6 | 103.3 | 134.0 | 43.8 | 32.3 | |
| | 列比 | 19.8 | 11.3 | 19.3 | 22.4 | 29.7 | 18.5 |
| | 残差 | 0.8 | -5.1 | 0.7 | 1.6 | 4.0 | |
| どちらともいえない | 実数 | 138 | 237 | 353 | 106 | 54 | 888 |
| | 期待値 | 170.8 | 236.4 | 306.6 | 100.2 | 74.0 | |
| | 列比 | 34.2 | 43.4 | 48.7 | 44.7 | 30.9 | 42.3 |
| | 残差 | -3.7 | 0.1 | 4.3 | 0.8 | -3.2 | |
| わからない | 実数 | 122 | 203 | 142 | 25 | 12 | 504 |
| | 期待値 | 97.0 | 134.2 | 174.0 | 56.9 | 42.0 | |
| | 列比 | 30.2 | 36.3 | 19.6 | 10.5 | 6.9 | 24.0 |
| | 残差 | 3.2 | 8.0 | -3.4 | -5.1 | -5.5 | |

$\chi^2=192.610$ $df=12$ $p=.000$

ポイントである。「どちらともいえない」は42%、「わからない」は24%となっている。復帰を肯定、否定の軸で判断するのは有効でないかもしれない。ドミナントな回答は「どちらともいえない」であり、熱く考える課題ではないのかもしれない。回答方向と年齢の間には有意な連関がある。60歳以上では「杞憂だった」も「現実になった」も有意に多く、「どちらともいえない」「わからない」は有意に少ない。30歳未満、30歳代で「わからない」の比率は有意に高い。「杞憂だった」も「現実になった」も各年齢層であい拮抗しながら60歳代で「どちらともいえない」とともにほぼ同じ比率に収斂している。

復帰後30年が経過し、今回の調査対象になった者のうち30歳未満者は復帰後世代であり、体験的には復帰を知らない。また、今回の調査時点で30歳代の者は復帰の時点では10歳未満である。小学校や父母など大人の会話の中に復帰を体験する機会があったものと推測される。同じく40歳代の者は復帰当時20歳

未満であり、復帰当時は中学生、高校生、または大学生であった年齢に当たる。この年齢層は復帰前の沖縄の状況について知りえたと思われる。上で検討したことは復帰前と比較して現況についての意見を捉えようとするものであり、復帰後世代にとっては当然「わからない」と答えるしかないような設問群で構成されている。そのために「わからない」の選択肢を置いたのである。残差分析の結果はすべての設問において「わからない」とする応答がこの年齢層で有意に高い比率になったのは故なしとしない。逆に40歳代以降の年齢層では有意に低い比率となっている。この年齢層では復帰の体験者なので「わからない」と回答するものは少ないだろう。結果は予想通り有意に少ない。「どちらともいえない」への応答は少し微妙である。「わからない」のニュアンスで「どちらともいえない」としたのか、それとも当否を決しかねての反応なのか、いずれとも判断がつかない。復帰後世代である30歳未満の年齢層の「わからない」の比率が全年齢層を通

して一番高かったのは19設問中14個に達した。復帰体験を持たないから当然であろう。30歳代の年齢層の「どちらともいえない」への応答比率が全年齢層を通して一番高かったのは19設問中18個に上った。この年齢層は10年以内の復帰前体験を有し、その後20年ばかりの復帰後体験を有する。この復帰体験では復帰前後の事情が「わからない」わけではないが、確固とした判断を下すほどの事情通ではないということなのだろう。そうすると復帰前後の沖縄の変化を判断できそうな年齢層は40ないし50歳以上ということになる。

崎間（1965）は、「祖国復帰の願望は、沖縄住民の選択の結果である。一九四五年九月二日、日本が東京湾上で無条件降伏に調印した時、沖縄の処分権は連合国の手に移った。これは敗戦の結果であってやむを得ない事実であった」（p. 2）と述べている。その時沖縄の将来の地位については理論的には4つの可能性があった。独立、中国への割譲、信託統治、日本への復帰、である（崎間、同）。崎間は、「独立論は、沖縄には住民のまったくといっていいほど魅力のない路線である」（p. 2）としていたが、米軍統治下の首席公選において保革の候補者の他に、沖縄独立を政策に掲げて立候補した者がいた（比嘉、2004）。また、「反復帰論」もあった（新川、1996）。復帰が実現した現在、独立論が台頭していることは注目に値する。大山朝常（1997）は「沖縄独立宣言」の著書を公にし、21世紀研究会は「琉球弧の自立・独立・論争」の機関誌『うまねシア』（2000）を創刊している。この動きは、日本政府への不信が背景にあるかも知れない。復帰直前の調査では「将来日本政府が、沖縄県民の意見を無視して、沖縄を再び外国の施政権下に置く可能性があると思います」という問いに対して、「思う」としたものは一般成人で17%、若者群ではほとんど0%であったのが（与那嶺、ら1981、p.141）、今回の調査では30歳未満層で25%になり、60歳以上層でも20%に達している（表は割愛した）。復帰30年の間に日本政府への不信感が若い年齢層において澎湃として起こっている、と考えられる。ただし、年金制度や健康保険制度などの社会保障制度を布くことにより民生が安定してきたと一定の評価はしているようである。

おわりに

本研究は、沖縄住民を対象に復帰後30年目の2002

年に、復帰に関する意識について実施したアンケート調査のデータに基づいて住民意識を検討したものである。ここでは復帰後の沖縄の社会状況を復帰前と比した設問を中心に分析した。

復帰前の状況と復帰後の状況を対比して意見を徴する設問をしたために復帰時の前後に幼少であった者や復帰後生まれの者には適切でないような設問も置かれたが、歴史的現在として復帰に関する知識をもとに回答出来るものと考え、回答方向と年齢との連関を調べた。すべての設問において年齢と回答方向には有意な連関が認められた。30歳代または30歳未満では「わからない」や「どちらともいえない」と回答する比率が、40歳代以上の者の比率より有意に高かった。

戦争、自治、人権について見ると、米軍基地が住民意識に影を落としていることが指摘できる。すなわち、米軍基地の残存はその基地の自由使用的様相とともに、戦争への不安を高め、自治権の侵害や、人権侵害への根源となっている、と沖縄住民が考えていることが明らかになった。米軍事統治と対峙する中で沖縄住民は自治権拡大の実を挙げてきたと考えてもいる。自衛隊については拒否的であるよりは許容的な反応が多い。

復帰そのものへの評価は「どちらともいえない」がドミナントな回答であり、積極的かつ肯定的な評価は認められない。

【付記】

1. 本研究に関わる調査にご協力くださいました小学校の校長先生、学級担任の諸先生、児童およびそのご父母様に感謝申し上げます。調査に協力いただきました学校を以下に掲げます。辺土名小学校、奥間小学校、名護小学校、大宮小学校、読谷小学校、古堅小学校、美東小学校、美里小学校、与儀小学校、若狭小学校、神原小学校、さつき小学校、知念小学校、糸満小学校、具志頭小学校、平良第一小学校、登野城小学校、仲里小学校、清水小学校。

また、名護市、読谷村、沖縄市、那覇市、糸満市、久米島、平良市、石垣市の老人会や成人学級の一般人、の皆様のご調査ご協力に対し感謝申し上げます。

さらに、調査にご協力いただいた琉球大学生、その親、沖縄国際大学生、名桜大学生、那覇高校生、宮古高校生、の皆様にもお礼申し上げます。ありがとうございました。

2. 本研究は琉球大学平成14年度教育研究重点化経費(研究代表 琉球大学 法文学部 中村 完)の補助を受けた。

参考・引用文献

- 東江平之(編著) 1994『復帰不安の研究 Ⅲ』琉球大学復帰不安研究会
- 新川 明 1996 『反国家の兇区』社会評論社
- 比嘉康文 2004『「沖縄独立」の系譜』琉球新報社
- 宮城悦二郎 1983 「基地作物論」 沖縄大百科事典刊行事務局(編)『沖縄大百科事典』上巻 p. 848.
- 宮里政玄 1983 「自治神話説」 沖縄大百科事典刊行事務局(編)『沖縄大百科事典』中巻 p.304.
- 宮里政玄 1965 「アメリカの統治政策と沖縄自体の問題」 南方同胞援護会(編)『祖国復帰の問題点』南方同胞援護会、p.p.45-79.
- 名城嗣明、東江康治、東江平之、中村 完、富永大介、島袋恒男 1985 「復帰不安の研究 Ⅱ」 『琉球大学教育学部紀要』第28集 第2部 p.p. 167-213.
- 西里喜行 2004 「繰り返される世替わり——「日本復帰」の前と後」 安里進、他 『沖縄県の歴史』山川出版 p.p.300-319.
- 百瀬恵夫・前泊博盛 2002『検証「沖縄問題」』 東洋経済新報社
- 「沖縄独立の可能性をめぐる激論会」実行委員会(編) 1997『激論・沖縄「独立」の可能性』 紫翠会出版
- 大山朝常 1997『沖縄独立宣言』 現代書林
- 崎間敏勝 1965 「「復帰理論」の修正」 南方同胞援護会(編)『祖国復帰の問題点』南方同胞援護会、p.p.1-77.
- 吉田朝啓 1983 「フィラリア」 沖縄大百科事典刊行事務局(編)『沖縄大百科事典』下巻 p.p.343-344.
- 与那嶺松助、他 1981 「復帰不安の研究」 琉球大学心理学教室(編)『与那嶺松助教授記念論文集』北大路書房、p.p.29-154.
- 由井晶子 1983 「イモ・はだし論」 沖縄大百科事典刊行事務局(編)『沖縄大百科事典』上巻 p.242.
- 『うるまネシア』2000年7月創刊。

What Okinawa residents think about “the issue of re-annexation of Okinawa by Japan”

Yoshitake Oshiro, Tamotsu Nakamura, Tsuyoshi Yoshizawa
Osamu Imura, Mitsuo Endou, Kanji Tanaka
Miki Takara, Itsuo Fukuyama

ABSTRACT

Based on a questionnaire survey conducted in September 2002 for 2,100 Okinawan subjects of five age groups (ranging from 17 to 60 years old or over), the study aims to examine their social awareness.

It mainly reviewed the correlation between their attitudes toward the war, autonomy, the human rights in Okinawa and the age groups.

The main results were as follows:

1. Many of them thought that the presence of the U.S. military bases in Okinawa is the primary cause of crises such as disturbance of peace, suppression of local autonomy, and violation of human rights.
2. Many of them are rather tolerant of the Japanese Self-Defense Forces stationed in Okinawa.
3. Many of them gave a favorable evaluation for the Japanese government's policies on Okinawa's social welfare.
4. The correlations among the age and the attitudes towards the war, autonomy, and the human rights are statistically significant: the higher-age bracket had explicit opinions; contrary, the younger-age layer showed less concern.
5. Many of them avoided to comment strongly on the issue of re-annexation of Okinawa by Japan: most of them answered; “it was neither good nor bad.”